

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和5年6月23日（金）

事務事業		人権相談事業		担当課	人権政策課	担当係	人権政策係	管理番号	13141	
総合計画	大項目	6	みんなで創る協働のまち	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務					
	中項目	1	一人ひとりの個性が尊重されるまちづくり	根拠法令 個別計画等	人権擁護委員法					
	小項目	1	人権・個性が尊重される社会づくりの推進							
	主要プロジェクト									
事業概要		法務大臣の委嘱を受けている人権擁護委員が、市民の基本的人権を擁護するとともに、人権尊重思想の普及、高揚を図るため、毎月2回の人権相談や小中学校での人権教室、また、街頭啓発も行う。 人権擁護委員が組織する熊谷人権擁護委員協議会に対して負担金を支出する。								
目的 ※何のために		市民の基本的人権を擁護するとともに、人権尊重思想の普及高揚を図るため								
対象 ※誰・何を対象に		市民								
手段 ※どのように		熊谷人権擁護委員協議会への負担金交付や、さいたま地方務局熊谷支局に対し人権擁護委員の推薦を行う。また、人権擁護委員による人権相談、人権教室及び啓発活動等を支援する。								
成果 ※何を求めるか		市民の基本的人権の擁護体制及び人権尊重思想の普及高揚の機会を確保する。								
執行体制		<input checked="" type="checkbox"/> 職員 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NPO等 <input checked="" type="checkbox"/> その他（人権擁護委員）								
事務事業を構成する 予算事業		区分	款	項	目	細事業名		前年度決算額（円）		
		一般会計	3	民生費	1	社会福祉費	1	社会福祉総務費	人権相談事業	697,000
本事業の 主な業務		・ 熊谷人権擁護委員協議会への負担金納付					・			
		・ 人権擁護委員推薦					・			
		・ 人権擁護の啓発活動					・			
		・ 人権相談					・			
		・					・			
		・					・			

2. 事業費（投入コスト）

単位：円

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
年度別計画							
事業費	予算（現額）	701,000	697,000	694,000	690,000		
	決算額	700,200	697,000	0	0		
	財源内訳	国支出金	0	0	0		
		県支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		他特定財源	0	0	0		
	一般財源	700,200	697,000	694,000	690,000		
人件費	従事職員数（人）	0.50	0.50	0.45	0.45		
	人件費相当試算※	3,880,958	3,934,779	3,688,374	3,688,374		
総事業費試算		4,581,158	4,631,779	4,382,374	4,378,374		

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名		目標値	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
			実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
実績値の算出式										
活動指標 1	負担金交付額		目標値	千円	709.00					
			実績値		697.00					
	目標値の算定根拠/実績値の出所			人口によって決まるためコントロール不可／前々年度末の人口×5円						
	実績値の算出式									
活動指標 2	人権擁護委員の人数		目標値	人	13.00					
			実績値		13.00					
	目標値の算定根拠/実績値の出所			人権擁護委員定数規程に寄るためコントロール不可／実際の人権擁護委員の人数						
	実績値の算出式									
活動指標 3	特設人権相談（よろず人権相談）の開設日数		目標値	日	26.00	26.00	26.00	26.00	26.00	26.00
			実績値		26.00					
	目標値の算定根拠/実績値の出所			毎月10日・25日と6月1日・12月1日に実施を各年の目標値として設定している／実際の相談日数						
	実績値の算出式									
成果指標 1	特設人権相談（よろず人権相談）予約者数		目標値	人	13.00	13.00	13.00	13.00	13.00	13.00
			実績値		10.00					
	目標値の算定根拠/実績値の出所			年間26回中半数の13人/ 実数						
	実績値の算出式									
成果指標 2	人権教室参加者数		目標値	人	1,400.00	1,400.00	1,400.00	1,400.00	1,400.00	1,400.00
			実績値		1,310.00					
	目標値の算定根拠/実績値の出所			平成31年度より指標設定 / 実数						
	実績値の算出式									
活動指標 4	人権教室開催回数		目標値	回	7.00	7.00	7.00	7.00	7.00	7.00
			実績値		6.00					
	目標値の算定根拠/実績値の出所			平成31年度より指標設定 / 実数						
	実績値の算出式									

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。
目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。
事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に合う成果がでているかを評価します。
(評価基準) (A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない)

(1) 事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	A	人権擁護委員数については、定数の13名を満たすことができている。特設人権相談（よろず人権相談）の開設日数は目標値を達成できた。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	B	特設人権相談（よろず人権相談）については広報やメール配信を利用して周知しており、目標値には達しなかったが、近い水準になっている。 人権教室参加者数及び開催回数についても目標値に近い水準で実施できた。
			評価者 人権政策係長 向井 久美

(2) 事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。
(評価基準) (A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない)

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	A	啓発活動と部会会議を同日とするなど、活動の効率化を図っている。
			評価者 人権政策係長 向井 久美

5. 前年度改善改革プラン達成状況

令和3年度の評価を受けて 設定した改善・改革案	熊谷人権擁護委員協議会深谷部会とより連携を深め、効果的な啓発活動を実施できるよう必要な支援を行っていく。
達成状況及び その効果	令和4年度は、特設人権相談、啓発活動等、ほぼコロナ前と同様に実施できた。 外部から講師を招き研修会も実施することができ、人権擁護委員の資質の向上も図ることができた。

6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	人権相談事業	担当課	人権政策課	担当係	人権政策係	管理番号	13141
<div><div><div><input type="checkbox"/> ①拡充, 重点化(コスト投入)</div><div><input checked="" type="checkbox"/> ②現状のまま継続</div><div><input type="checkbox"/> ③見直して継続</div><div><input type="checkbox"/> ④目的達成による終了</div><div><input type="checkbox"/> ⑤廃止を検討</div></div><div><div><input type="checkbox"/> 委託化等の検討</div><div><input type="checkbox"/> 成果向上のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 効率化のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 事業規模の縮小</div><div><input type="checkbox"/> 他の事務事業と統合</div></div></div>		<div>評価の内容説明</div> <div>SNS上の人権侵害や、性の多様性に関する理解不足など、さまざまな人権課題が顕在化し、人権を取りまく状況が複雑、多様化している中、人権擁護委員が果たすべき役割はますます重要になっている。 市民の人権を擁護し、また人権尊重意識の向上を図るため、今後も継続して効果的な活動の支援を行う必要がある。</div>					
<div>上記を実施するための具体的な取組内容は？</div>		評価者	人権政策課長 田村 恵				

7. 改善改革プラン・今後の課題

令和5年度に実施する 改善・改革案 （事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善）	市のイベント等を利用して、効果的な啓発活動を実施する。 特設人権相談について周知を徹底する。
令和6年度以降に取り組む 改善・改革案・今後の課題 （事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善）	人権擁護委員の活動について、市民に広く周知していく。

8. 評価指標グラフ

